

第七章 共和党外交の思潮と行動 保守主義の逆説

星野 俊也

「米国は、わざわざ『欧州に介入』しようなどとは思わない。…
我々は、野蛮な行為や専制から世界を守るためならば、いつでもどこにでも出かけていく用意はある。だが、バルカン半島で起きている些細なもめごとにいちいち介入したいとは思っていない。」(注1)

「米国民がはっきりさせたいのは、合衆国のみが国内問題について判断をする唯一の裁定者であること、国連が米国市民の個人的権利を制限するようなことが許されてはならないこと、そして合衆国のみが世界に米軍を展開させる唯一の権限を保持すること、である。」(注2)

1. はじめに

2000年の米国大統領選挙では、史上稀に見る僅差のため容易に勝者が確定しないという波乱のなか、票の再集計のみならず、最後は最高裁の司法判断によって共和党のジョージ・W・ブッシュが第43代大統領の椅子を手に入れた。この大統領選挙に見られたような「合衆国の分裂」傾向は連邦議会選挙にも見られ、上院では民主、共和両党の議席が50対50で拮抗し、下院では共和党側がかるうじて優位を確保する程度にまで落ち込んだ。二大政党が覇を競い合う米国の政治は、1990年代に入って大きな変貌を遂げ、今日では無党派の拡大や第三政党の影響などが加わって、新たな動きを見せている。選挙では候補者個人の人格や魅力も重要な要素になることは確かだが、従来、リベラルか保守かといった色分けが明確であった二大政党が、近年はともに中道指向を示したことによって双方の差異が政策面で見出せなくなったことも、今回のこうした変化をもたらした理由になっていることは間違いない。

今回の選挙結果に表された大統領の支持基盤の脆弱さや議会における勢力分布の拮抗状況を考えるならば、米国政治は当面、穏健な中道路線の政治で推移すると考えるのが自然

かもしれない。しかし、現実の政策の現場では、きわめて保守的性格の強い政策が勢いを得ることも少なくない。背景には共和党保守派の動きがあり、この傾向は、内政案件はもとより、外交問題でも時に顕著に見出される。ブッシュ大統領が就任のわずか二日後、米国際開発庁（USAID）に対し、妊娠中絶を支援する団体に対する補助金打ち切りの方針を明らかにしたことは、米国の外交政策に共和党保守派の意向が直截的なかたちで投影された事例として注目に値する。

本章は、米国外交における共和党の思潮やその位置付けをたどりながら、どのような連続性と変化が見られたのかを検討する一方、特に共和党保守派の動向に目を向け、1990年代以降にこうした勢力がいかにして外交政策に影響を及ぼしたのか、そしてなぜそのようなことが可能になったのか、背景となった米国政治における力学を分析する。その際、共和党保守派の米国外交に及ぼす影響と言ってもすべてを一つに括ることはできないので、なかでもいわゆる「孤立主義」的な対外行動を強調するグループと「社会的保守」のイデオロギーを外交政策に反映させようとするグループとに大別して分析する。

次節では、まず、共和党外交や保守派の動きを全体の流れのなかに位置付けるため、1990年代からの米国外交の主な展開を概観する。

2 . 1990年代以降の米国外交

1990年代は、冷戦終結の結果、それまでの半世紀余りにわたり米国外交を導いてきた反共コンセンサスを超克し、新たな戦略を構想し、実施することが要請された時代であった。雄弁な保守主義者で、ソ連を「悪の帝国」と呼んだ共和党のロナルド・レーガン大統領（1981年から89年に在任）は、「ペレストロイカ」と「新思考外交」で新たな米ソ関係を模索したゴルバチョフ・ソ連書記長との邂逅の後、冷戦の解消に向けた路線を歩み出した。レーガンを引き継いだジョージ・ブッシュ大統領の政権（1989年から93年に在任）では「封じ込めを越える(beyond containment)」ことを米国外交の基軸に据え、1989年12月に地中海のマルタで開催された米ソ首脳会談では冷戦の終結が共通理解となり、その後、東西ドイツの再統一やソ連の崩壊といった一連の激動が世界を驚かせたことは多くの記憶する通りである。この間に発生した1990-91年の湾岸危機・戦争は、冷戦後の最初の国際的な危機と認識され、米国が「新世界秩序」の構築も視野にいれて多国籍軍を組織し、クウェートに武力侵攻したイラク軍を撃退する。しかし、「新世界秩序」は、明らかにブッシュ政権が想定したとおりには実現せず、92年大統領選挙では主に経済面での「米国の再生」と「変

化」を訴えた民主党のビル・クリントン候補が当選する結果となった。

2期8年（1993年から2001年）にわたったクリントン政権の外交は、当初は米国の経済的利益の推進とウィルソン主義的な国際関与（オルブライト国務長官は「果敢な多国間主義(assertive multilateralism)」と表現した）を特徴としていた。だが、ソマリアでの軍事作戦（93年10月）で米軍兵士に予想外の犠牲が生じたことから、その後は対外行動において慎重さを増していく。しかし、それでも同政権が冷戦後の紛争管理を目的に米軍兵力を最も頻繁に活用した政権であったことは確かだろう。

このクリントン政権の内政・外交政策にとって最も大きな制約要因となるのが、1994年中間選挙で大躍進を遂げた連邦議会上下両院の共和党勢力であった。それは、宗教右派を含む保守派の影響力の拡大でもあり、政権側は議会運営でことごとく対立を余儀なくされることになる。実際、ニュート・ギングリッチ下院議員を中心とする保守的なグループの台頭——「米国との契約」を公約に掲げた「ギングリッチ革命」——は、「新しい民主党」を目指したはずのクリントン大統領が就任後、結局はリベラル色の強い政策（例えば、軍における同性愛の容認や国民皆保険構想など）を押し進めたことへの反動という側面が強い。

後述するように、90年代の米国は好調に経済成長を進め、財政の黒字転換も実現される一方で、国内の主要な関心はあくまでも内政案件であり、2000年大統領選挙の主要な 이슈も内政中心であった。クリントン政権の現職副大統領として出馬したアル・ゴア候補と共和党のジョージ・W・ブッシュ候補との選挙戦では外交や安全保障政策が正面から議論される場面はあまり見られなかった。しかし、このことは両者の間に立場の相違がないことを意味しない。実際、この選挙戦における外交・安全保障政策の争点を概観するならば、民主、共和両党では、全米ミサイル防衛（NMD）構想や対口・対中政策、人道的介入などの面で際立った立場の違いを見せている（注3）。たとえば、弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約から離脱せざるを得なくても海上配備も含めた強力なNMDの早急な配備を求める共和党と、ABM制限条約との両立を重視し、限定的規模でのNMDの開発を主張する民主党。中国を「戦略的パートナー」と考え、関与政策の継続によって中国に変化を促す民主党と、中国を「戦略的競争相手」と認識し、万一の武力攻撃に備えて台湾防衛への支援姿勢をより鮮明に出した共和党。人道的な危機に対し「国益のみならず米国の価値が危機にさらされた時は、武力行使の態勢を整える」と述べる民主党と、「国益を第一に、戦略的に重要でない地域の紛争に手出しすべきではない」と主張する共和党。——こうした論争では、よく言われるように、一般に理念重視の民主党に国益重視の共和党という図

式が見出せるだろう。前者は概して「理想主義／リベラル」的な傾向を示し、後者は「現実主義／保守」的傾向が強いとも見られることが多い。

そこで、次節以降においては共和党外交のなかで特に保守派がどのようなイデオロギーで、いかなる行動様式をとっているのかをより詳細に検討するが、ここでは大きく分けていわゆる「孤立主義」的な傾向と「社会的保守」イデオロギーの反映、という2つのパターンが見出されることを指摘したい。そして、多くの局面でより政治的にデリケートな問題となりうるものとして のケースについて米国政治における力学を検討する。

3．米国外交の「例外主義」と共和党右派

共和党外交の特質を検討するためには、米国外交そのものの特徴を見る視点が提示されなければ、そのなかでの共和党外交の位置を推し測ることは難しいだろう。そして民主党外交も共和党外交も、ともに米国外交の伝統を受け継いでいることから、両者の区別を明確にする以前に、両者の発想の共通点を理解しておくことが有用となる。それは、外交政策における米国の「例外主義」の追求という考えに深く関連する。ここで言う「例外主義」とは、米国が独立革命などの歴史を通じて体得した「アメリカニズム」あるいは「アメリカの信条」と言われるイデオロギーであり、セイモア・マーティン・リップセットにしたがってその中味に触れるならば、自由、平等主義、個人主義、人民主義、自由放任主義の5つの要素が代表的である(注4)。これらのイデオロギーは、政治制度では民主主義の、経済制度としては市場経済の存立基盤となるが、いずれも個人の自由の尊重(その裏返しは「国家の介入に対する反対」、すなわち「反国家主義(anti-statism)」)に基づく自由主義(liberalism)の考えが根底にある。その意味で、米国における「保守」派も「リベラル」思想と密接に結びついていることが窺われるだろう。

米国を「例外」とする立場は、当然に「他者」、すなわち、米国ならざる者との対峙を前提にしている。この場合、米国の対外行動は大きく2つに分かれるだろう。一つは、他者に対し米国への「同化(同質化)」を求める行動(例えば、米国モデルの「グローバル・スタンダード化」の働きかけ)であり、もう一つは米国との「異化(差別化)」に対する行動(この場合、反・米国モデルの否定、排斥、懲罰が含まれる余地がある)である。

一般に米国外交における保守主義は、孤立主義と国際主義という二律背反的な動きとともに認識されることが多い。共和党の保守派には米国の利益を第一に考え(「米国第一(America First)」主義)、死活的な国益に結びつくのでなければ米国は行動をとらない

という立場を強調する者がいるが、これは前者を最も強く反映した考えである。これに対し、後者は米国が体現している価値観・モデルの普遍性を信じ、米国が責任ある大国として国際社会で指導力を発揮すべきだとの考え（「温和な覇権(benevolent hegemony)」主義）などをベースにしている（注5）。だが、興味深いことに、米国の「例外」性を軸に考えるならば、この二つの世界観のなかに一つの接点が浮かび上がってくる。それは、米国が何を国益と考えるかという問いと密接に関連する。つまり、ウィルソン主義的な道徳心から出発するものでは必ずしもないが、世界で自由が否定されている状況に立ち向かうことも米国の利益と考える立場であって、これは十分に国際主義的である。そしてこのような場合、一般に「孤立主義」と認識されていても、米国の行動は必ずしも「孤立」そのものが目的ではなく、「一方/単独主義」という行動パターンを意味していることが多く、一方的・単独的な行動による国際主義の実現という理解のほうが適切な場合があることは注意を要するだろう。

この意味で本章の冒頭に引用した二つの発言は、ある意味で、米国の保守主義の連続性を示唆していると言えないだろうか。バルカン半島での事件に対する介入の是非を議論した前者の発言は、第一次大戦前夜の欧州情勢に対して米国の取るべき政策を論じたヘンリー・カボット・ロッジ上院外交委員長のものである。後者は、国連に対する歯に衣着せぬ批判で有名なジェシー・ヘルムズ現上院外交委員長の発言だ。これら二つの発言に通底するものは、米国の国益を最優先する思想だが、これは必ずしも孤立主義と同義ではなく、むしろ米国の価値と利益を追求するためならば、世界のどこにでも出て行く（このために国連が障害になるのであれば、国連を無視しても行動をとる）という国際主義である。これが「孤立主義」と結び付けられるのは、米国の行動がその国益を基準とした独自の判断によるものであるため、場合によっては「国際社会の総意」とかけ離れた立場に固執することが原因と考えられよう。国際連盟の設立に反対したロッジは、ここでの発言を見る限りにおいては孤立主義者であるよりも、単独主義、ナショナリズム、プラグマティズムを主張している（注6）。他方、国連が米国の主権を制限するものとして頑迷に国連批判を行ったヘルムズ委員長の姿勢がきわめて極端なものであることは疑いようもないが、その後、ホルブルック米国連大使と国連との間の16ヶ月にわたる精力的な折衝を経て、2000年12月、問題とされていた米国の国連分担金未払い問題（ヘルムズ＝バートン法に基づく国連改革の一部）が決着すると、国連に対する姿勢を大きく変えている（注7）。

以上論じたように、米国外交——特に共和党の外交政策——においては保守主義の系譜が見出せる。このように保守主義の連続性を見出す議論は、外交政策における保守派の影

響を比較的新しい現象としてとらえる考え方とはむしろ対極にあるように見える。実際、1990年代以降、米国の外交政策は、宗教保守を含む共和党右派の圧力によってさまざまに「歪められてきた」ケースも多い。前述したブッシュ大統領の米国際開発庁に対する方針転換などは、その最も直近の例である。このほか、宗教的不寛容問題を取り上げた対中国批判や、国連やIMF（国際通貨基金）への分担金未払い問題など、共和党右派による確信犯的な外交政策に対する「妨害」が認められる。これは、共和党外交のいかなる変化を意味しているのだろうか。ここで注目すべき共和党保守派の動きは、「孤立主義」的傾向を示したグループのものとは別に、「社会的保守」のイデオロギーを強調するグループのそれである。

4. 共和党右派の台頭と保守主義の逆説

米国の外交政策決定の過程における共和党右派の圧力についてはレーガン政権時代から指摘されてはいるが、90年代以降、その傾向は一層の強まりを見せているように思われる。

90年代の最も大きな動きとしては、対外的には冷戦の終結があり、対内的には1994年中間選挙での共和党の躍進による議会多数派の獲得、という2つの動きを無視できないだろう。特に後者の動きにはクリスチャン連合などの宗教右派の政治力が大きく作用した。それは、前述のように、民主党のクリントン政権の発足によってリベラルな政策が再び力を得てきたことを牽制し、巻き返すための反動としての意味合いも大きかった。

しかし、米国のなかに共和党右派の台頭を許すような政治的な空間がなかったならば、多数の新人議員の当選や「米国との契約」公約の急速な立法化は起こりえなかったに違いない。特に国際問題に関する議会での審議に右派のリンクージ戦術（例えば、国連分担金と妊娠中絶問題とのリンクージ）が可能になった背景には、大統領による議会对策の甘さ、冷戦終結による国際問題の意識及びプライオリティの低下、新人議員の急増、連邦議会における正式な委員会制度の弱体化、議員個人・スタッフによる非公式なパワーの増大、などの要因が指摘できるだろう（注8）。まず、冷戦終結の結果、外交問題を議論する上での緊張感（例えば、米ソ衝突の懸念）がなくなったことは、外交案件を政治の道具に使いやすい状況を生み出したと考えられる。同様に緊張の緩和は、新人議員も含め、国際問題よりも国内問題への関心を強くさせ（内向き傾向）、上下両院の外交委員会のプレステージを低下させる結果となった。ここに社会的保守のイデオロギーが関与する余地が生まれてくる。これらに加えてギングリッチ革命による議会内の委員会の見直しなどにより、組織

としての委員会審議よりは、個別・特定の案件に利害関係をもつ個々の議員やスタッフの発言力が大きくなっていった。こうした間隙を縫って、共和党右派は自らの主張を討議中の法案に修正案として付加し得る可能性を高めていったと考えられる。もしクリントン政権側のグリップが効いていれば、よりスムーズな議会運営も可能だったに違いないが、95年以降、初めて「分裂政府」を経験することにより、政権側は新しいダイナミズムに追いつけなかったきらいがある。

急進的な考えをもつグループは、共和党保守派とともに民主党リベラル派にも存在する。この点、興味深いのは、イデオロギーを理由に共和党内が大きく分裂した結果、一方では党内の穏健派と急進派との間で溝が深まる反面、もう一方の極にある共和党保守派が民主党急進派リベラルとの間で「両極端同士の連携(coalition of extremes)」を生み出したケースも見られるようになったことである。(例えば、中国の軍事的脅威や同国内での宗教的不寛容に対する共和党右派からの批判もあるが、同時に民主党左派の人権擁護派からも強い批判が生まれ、結果的に共同歩調が取られるといったケース。)

保守主義に基づく共和党外交の伝統が国際主義にあるならば、社会問題に関する国内での議論をストレートに外交政策に結び付ける共和党右派の行動は、過度に「保守」的な行動をとろうとするがために本来の国際主義を否定するものであり、これは「保守主義の逆説」とも呼ぶべき現象を生むことになるのではないだろうか。

5. おわりに

本章では、米国の外交政策形成プロセスのなかでの共和党外交の思潮や行動を概観しつつ、特に共和党保守派の2つの流れ——いわゆる「孤立主義」傾向と「社会的保守」思想——が及ぼす影響について検討した。これら2つの流れは、1990年代に入り冷戦が終結し、米連邦議会内で制度的な変化や世代交代が進む過程で勢いを増してきたことは確かだが、前者の「孤立主義」的傾向が実は外交的「孤立」そのものを目的とした発想であるよりも、アプローチは多分に一方的だが、米国の国益を重視する反面、世界における米国の役割を模索する国際主義に通じるものがあるのに対し、後者は米国内におけるイデオロギー的な議論をそれとはほとんど無関係の外交関連法案にまで結び付けて法案審議を歪曲するという意味で引き続きそのグループの動きは懸念される。社会的保守の立場から外交に過剰な圧力をかけることは、国際主義、現実主義、実利主義の世界観に立脚した共和党に伝統的な保守主義のバランス感覚に対する「逆説」とも言うべき状況を導きだす。こうして共和党

内の亀裂は広がるが、共和党右派の動きは内政案件のみならず外交関係でも無視し得ない効果を及ぼすことも事実である。今後、政治・経済・安全保障などの分野でグローバル化が進むなか、共和党が、そしてそのなかの特に右派が、米国の外交政策にいかなる選択肢を求めていくのかが注目される。

- 注 -

1 . Quoted in Edward C. Luck, *Mixed Messages: American Politics and International Organizations, 1919-1999* (Washington, DC: Brookings Institution, 1999) pp.22-23.

2 . "In the Words of Helms: 'A Lack of Gratitude'," *The New York Times*, January 21, 2000. なお、ヘルムズ上院外交委員長の国連観については次も参照のこと。

Jesse Helms, "Saving the U.N.," *Foreign Affairs*, September/October 1996, pp.2-7.

3 . 両党間の外交・安全保障政策に関する党綱領の比較については、『朝日新聞』2000年8月17日。

4 . 星野俊也「アメリカ外交の宗教的次元」、森孝一編『アメリカ社会と宗教』（日本国際問題研究所、1998年）所収、163-164頁。

5 . Jonathan Clarke, "World Domination Isn't Supposed to Be the American Way," *International Herald Tribune*, February 8, 2001.

6 . Luck, op.cit., p.22.

7 . "Senator Helms's Journey: From Clenched-Fist U.N. Opponent to Fan," *The New York Times*, December 23, 2000.

8 . Rebecca K.C. Hersman, *Friends and Foes: How Congress and the President Really Make Foreign Policy* (Washington, DC: Brookings Institution, 2000) Chapter 2.

- 参考文献 -

Rebecca K.C. Hersman, *Friends and Foes: How Congress and the President Really Make Foreign Policy* (Washington, DC: Brookings Institution, 2000)

Edward C. Luck, *Mixed Messages: American Politics and International Organizations, 1919-1999* (Washington, DC: Brookings Institution, 1999)

星野俊也「アメリカ外交の宗教的次元」、森孝一編『アメリカ社会と宗教』（日本国際問題研究所、1998年）所収